

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
2	安全な暮らし	21	自然災害対策の推進

評価責任者名	総務部長 菊地 昭夫
評価シート作成者名	副消防防災監 熊谷 優

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民・関係機関・市域	水害や地震などの自然災害から守られる。

2 達成度

(1)成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	%	↗	70.2	80.0	68.4	80.0	81.0
市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合	%	↗	64.4	35.0	62.0	35.0	35.0
市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合	%	↗	45.9	46.0	42.8	46.0	47.0

(2)近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	データなし
市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合	データなし
市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合	データなし

3 達成度評価結果

取組内容と成果	自然災害から、市民の生命・身体を守り、被害を軽減するため、市民の意識の高揚・自主防災組織の結成促進・危険箇所の巡回や改修工事・防災関係機関との連携などの取り組みを行ってきた。 自主防災組織の結成促進については、当市における組織の結成率(結成率:24年度末73.0%, 23年度末71.5%, 22年度末67.5%)は、国(77.4%)や県(76.6%)における場合と比較してまだ低い状況にあり、市民協働の防災体制作りを目指し、町内会やコミュニティを中心とした全市的な「自主防災組織」の結成促進と育成強化に取り組んだ。 危険箇所への対策としては、地震や水害等の自然災害に備え、被害が最小限になるよう、斜面等の危険箇所のパトロールや水防訓練への参加、河川・ダムの情報伝達訓練への参加、災害時の情報収集伝達手段としての防災行政無線の保守点検、河川の改修工事などを行ってきた。 さらに、大規模災害時における防災関係機関の連携と、市民の防災意識の普及・啓発を図るため、総合防災訓練を行ったほか、非常食糧等の備蓄に努めた。
成果を押し上げた要因	
目標と成果とにギャップがある場合、その要因	東日本大震災が発生した23年の市民アンケート調査では、「防災対策をしている」と回答する割合が急激に増加し、防災に対する意識の高まりが見られたが、24年の同調査では、他の調査項目を含めてわずかではあるが前年の数値を下回る結果となり、震災後間もない時期の緊張感が薄れたものと推察する。
これからの課題	大規模災害時において、市民の安全・安心を確保するため、これまで進めてきた自主防災組織の結成促進をさらに進めるとともに、消防署等との連携による各種訓練や講習により、災害や火災等の被害を最小限に食い止められるよう、結成された自主防災組織の育成強化を図る必要がある。 また、市民アンケート調査結果では、「避難場所を知っている」「防災対策をしている」「防災訓練に参加する」と答えた割合が、それぞれ前年より低下していることから、市民への防災知識の普及をさらに推進しながら防災意識の醸成を図るとともに、災害時の被害を軽減するため、防災情報となる防災マップの改定を進める必要がある。 さらに、継続して斜面等の改修工事による危険箇所解消や、土砂災害警戒区域の指定による危険回避、河川の改修工事による被害防止などの対策を進める必要がある。

4 各主体に期待する役割

	役割の内容
市	【危険箇所の解消】 居住者等の関係者が、危険箇所の状況と土砂法の制度について承知できるよう情報の提供と説明。 危険箇所調査や指定等具体的事務を進める岩手県に対する事務協力。 土砂災害警戒区域に指定された箇所については、「盛岡市地域防災計画」に避難体制等必要な内容を盛り込み、土砂災害発生の恐れがある場合の情報の伝達や非難誘導を行う。 【防災体制の強化】 防災の第一次責任を有する地方公共団体として、市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、防災関係機関等の協力を得て防災活動を実施する。
国・県・ 他自治体	【危険箇所の解消】 土砂災害の発生の恐れがある箇所の調査及び情報の提供。 土砂災害警戒区域指定等の具体的事務の執行。 【防災体制の強化】 県は自ら防災活動を実施し、市を含む防災関係機関が処理する防災に関する事業を支援し、かつ総合調整を行う。
市民・NPO	【危険箇所の解消】 土砂災害の防止は、上記のような行政側の「知らせる努力」と住民側の「知る努力」による相乗的な社会システムの構築が必要である。 従って、自分の住む(或いは所有する)場所の状況を知り、災害が発生する恐れがある場合の避難等について予め心得、そのような場合には必要な行動をとれるようにする。 土砂災害防止法の趣旨を理解し、区域指定の必要性を理解する。 【防災体制の強化】 大規模な災害が発生した場合、市及び防災関係機関の対応には限界があることから、自分の身は自分で守るという認識の下、自ら災害に備える手段を講じる。
企業・その他	【防災体制の強化】 事業活動に当たって、地域の構成員であることを自覚し、地域の防災活動に協力する。

5 成果達成への基本事業の貢献度

基本事業		比重
コード	名称	
211	危険箇所の解消	40
212	防災体制の強化	60

平成25年度 施策達成度評価シート（24年度実績評価・基本事業の状況）

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
2	安全な暮らし	21	自然災害対策の推進
基本事業			
コード	名称		
211	危険箇所の解消		

評価シート作成者名	副消防防災監 熊谷 優
-----------	-------------

1 基本事業の目的（目指す姿）

対象 （誰を、何を対象としているのか）	意図 （この施策により対象をどのように変えるのか）
市域	危険箇所が少なくなる。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定箇所数／急傾斜地崩壊危険箇所数及び土石流危険渓流箇所数＝0箇所／(61＋9)＋40＝110箇所	%	↗	39.1	41.0	39.1	45.5	100.0

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	居住者等の関係者が、危険箇所の状況と土砂法の制度について承知できるよう情報の提供と説明。 危険箇所調査や指定等具体的事務を進める岩手県に対する事務協力。 土砂災害警戒区域に指定された箇所については、「盛岡市地域防災計画」に避難体制等必要な内容を盛り込み、土砂災害発生の際の情報の伝達や非難誘導を行う。	30
	国・県・ 他自治体	土砂災害の発生の際の危険箇所の調査及び情報の提供。 土砂災害警戒区域指定等の具体的事務の執行。	50
	市民・NPO	土砂災害の防止は、上記のような行政側の「知らせる努力」と住民側の「知る努力」による相乗的な社会システムの構築が必要である。 従って、自分の住む(或いは所有する)場所の状況を知り、災害が発生する恐れがある場合の避難等について予め心得、そのような場合には必要な行動をとれるようにする。 土砂災害防止法の趣旨を理解し、区域指定の必要性を理解する。	20
	企業・その他		

平成25年度 施策達成度評価シート（24年度実績評価・基本事業の状況）

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
2	安全な暮らし	21	自然災害対策の推進
基本事業			
コード	名称		
212	防災体制の強化		

評価シート作成者名	副消防防災監 熊谷 優
-----------	-------------

1 基本事業の目的（目指す姿）

対象 （誰を、何を対象としているのか）	意図 （この施策により対象をどのように変えるのか）
市民・関係機関 市域	被害が最小限になる。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 （年度目標値）	H24実績値	H25計画 （年度目標値）	H26計画 （最終目標値）
市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	%	↗	70.2	80.0	68.4	80.0	81.0
市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合	%	↗	64.4	35.0	62.0	35.0	35.0
市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合	%	↗	45.9	46.0	42.8	46.0	47.0
町内会・コミュニティーの自主防災組織率	%	↗	71.5	30.0	73.0	80.0	90.0

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	防災の第一次責任を有する地方公共団体として、市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、防災関係機関等の協力を得て防災活動を実施する。	50
	国・県・ 他自治体	県は自ら防災活動を実施し、市を含む防災関係機関が処理する防災に関する事業を支援し、かつ総合調整を行う。	30
	市民・NPO	大規模な災害が発生した場合、市及び防災関係機関の対応には限界があることから、自分の身は自分で守るという認識の下、自ら災害に備える手段を講じる。	10
	企業・その他	事業活動に当たって、地域の構成員であることを自覚し、地域の防災活動に協力する。	10